

千里金蘭大学紀要 p.49～59 (2008)

四年制大学におけるキャリアセルフエフィカシー尺度開発の試み —ダブルスクール現象に注目して—

Development of Career Self-efficacy Scale in university
— from the phenomenon of 'attending to two schools at the same time' standpoint —

小野 淳¹、斎藤 富由起²、杜 浦 竜太³

要 旨

本研究では、四年制大学生を母集団としたキャリアセルフエフィカシー尺度の作成を目的とした。独自項目の収集には、近年の実学傾向を反映したダブルスクールに関連する項目を重視した。その結果、5因子22項目の「キャリアセルフエフィカシー尺度」が作成された (n=536)。5つの因子はそれぞれ「キャリア・ディンジョン・エフィカシー」、「キャリア・コーピング」、「キャリア・デザイン・エフィカシー」、「キャリア・リサーチ・アクション」、「キャリア・レディネス・エフィカシー」と命名された。今後の課題として、キャリアセルフエフィカシー尺度と臨床的変数との関連性の追究が望まれる。

キーワード：キャリアセルフエフィカシー Career Self-efficacy,
ダブルスクール attending to two schools at the same time
キャリアデザイン career design

1. 問題提起と目的

1-1. はじめに

近年、キャリアを取り巻く環境変化が広範囲にわたり、変化の速度も急を告げる中で、心理学、教育学など複数の領域の専門家によりキャリア教育やキャリアデザインを学術的に研究する日本キャリアデザイン学会が2004年に設立されるなど、キャリアに関する関心がいっそうの高まりを見せている。従来のキャリアカウンセリングが特性-因子論に基づくマッチング理論に依拠していた（國武,1980）のに対し、1970年代から1990年代にかけて、女性の社会進出や生涯発達の観点の重視などの社会的および理論的变化が生じ、キャリア発達、キャリアデザインなどの概念も提唱され、現在その研究は多様な展開を見せている（Chartrand & Camp,1991）。

このようなキャリアカウンセリングの動向の中でも、就職難を背景として（足立,1990）、またニートや社会的引きこもりの増加（斎藤,2000）から、将来の職業について展望がもてず、何を志望するのかを自己決定しない、あるいは自己決定できない職業未決定の問題が注目を集めている（下山,1986）。松尾・佐野（1993）によれば、大学などの学生相談において、来談時の主訴の大きな部分を進路問題が占めており、職業の未決定は学生生活やその後の社会生活での適応を左右する重要な問題といえる。したがって、職業未決定に影響を及ぼす要因を特定し、職業選択の援助や介入に役立つ指針を得ることはきわめて重要といえる。

近年は、この進路選択過程について、Bandura（1977）の自己効力理論を応用した自己効力感（Career Decision-Making Self-Efficacy:以下 CDMSE と略記）を扱った研究が多く見受けられる。

1 Atsushi ONO 千里金蘭大学生生活科学部児童学科（受理日：2008年10月1日）

2 Fuyuki SAITO 千里金蘭大学生生活科学部児童学科（受理日：2008年10月1日）

3 Ryuta SYAURA ものつくり大学 学生相談室（受理日：2008年10月1日）

CDMSE とは、進路選択過程で必要となる行動に関してどの程度有能感があるかの自己評価 (Taylor & Betz, 1983) で、実際の進路選択行動に影響を及ぼすものと仮定されている。Taylor & Betz (1983) は、未入職者の職業決定状態を理解し、その治療に役立てることを目的として CDMSE 尺度を考案した。そこでは進路選択過程で必要となる 5 領域の活動、つまり①自己評価、②職業情報収集、③目標設定、④計画、⑤問題解決、に関する行動が項目化されている。Taylor & Betz (1993) の提唱した進路選択に対する自己効力概念については、進路不決断との関連、大学進学動機や進路選択に向かう態度やスキルとの関連、就職との関連などいくつかの研究が行われている (浦上, 1993, 1994, 1995, 1996a, 1996b)。

しかし、進路選択に関する自己効力感尺度と関連変数の諸研究は、主として高校生、女子短大生を中心とした母集団から作成されており、四年制大学における進路選択行動の決定要因を検討することがキャリアデザイン研究に望まれる。同時に、近年の四年制大学では実学志向が高まり、それに伴うダブルスクールへの参加率も高まっている。ダブルスクールは語学検定や P C 検定にとどまらず、保育士資格や幼稚園教諭、公務員対策、大学院進学にまで及ぶ。また、通信制大学に通うなどのダブルスクールはキャリアアップのための方法論としても注目されている。

そこで本研究では特に自己効力感理論に注目し、さらに、ダブルスクール現象という視点での独自項目を加えた、新たなキャリアセルフエフィカシー尺度の作成を検討したい。

2. 自己効力感理論と進路選択行動

2-1. 自己効力感理論

Bandura (1977) は行動の先行要因として、効力予期と結果予期の 2 つの機能を指摘している。効力予期とは、ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまく行うことが出来るかという、行動の実現可能性に関する予期であり、結果予期とは、ある行動の帰結として得られるものに対する予期を意味する。自己効力感とは、効力予期に関する認知の程度と定義することができ、大きさ、強さ、一般性の 3 次元で理解することが可能である (Bandura, 1977)。

大きさの次元とは、必要とされる行動を簡単なものから困難なものまで難易度順に並べたときに、どのくらい難しい行動まで行うことが出来るかという見通しを意味する。強さの次元とは、必要とされる行動をどの程度確実に行うことが出来るかという主観的確率と定義される。また一般性の次元とは、獲得された自己効力感が場面や状況を越えてどこまで般化しているかという自己効力感の特性の度合いを意味している (坂野, 1995)。

Bandura (1977) によると、このような自己効力感は自然発生的に生じるのではなく、①遂行行動の達成、②代理的経験、③言語的説得、④情動喚起の 4 つの情報源を通じて、個人が創り出すものであると仮定されている。さらに、自己効力感の上昇に従い、抑うつ症状が改善されること (坂野, 1989)、職業カウンセリングの予測変数となること (Betz & Hackett, 1981) などが報告されており、自己効力感理論は幅広く臨床現場で応用されている。

2-2. 進路選択における自己効力感理論の適用

自己効力感を進路選択と結びつけて検討したのは Taylor & Betz (1983) である。Taylor & Betz (1983) は「進路決定に関する自己効力感」の存在を主張し、自己効力感の高い者は、進路決定行動を活発に行い、また努力も怠らない傾向にあり、その結果、進路選択は一層満足のいくものになる半面、自己効力感の低い者は、進路決定行動を回避する傾向にあるとの仮説に基づいている。

この仮説に基づき、Taylor & Betz (1983) は Career Decision-Making Self-Efficacy Scale (以下 CDMSE) を開発し、進路不決断傾向との関連性を見いだしている。これを発展させた Robbins (1985) は、CDMSE と自尊感情、不安特性、職業的アイデンティティ、進路不決断傾向との関連性を検討し、CDMSE は就職関連変数の他にも、不安特性や自尊感情などのより広い変数とも関連性があることを報告している。さらに Taylor & Popma (1990) は、CDMSE と職業的不決断、職業の特徴、原因帰属の型との関連性を検討し、CDMSE が職業不決断を予測する因子であることを見いだしている。

以上のように、アメリカ合衆国では実証的に検討されている CDMSE ではあるが、日本での適用が検討される

際には、就職に関する社会的背景が大きく異なるため、CDMSE の構成概念および因子構図も異なる可能性が指摘された（浦上,1993）。しかし、自己効力感の高い者は積極的な問題行動を取ること（林・滝本,1992）、自己の振る舞いに関する自己決定感と高い相関があること（笹川・藤田,1992）、将来を肯定的に捉え、失敗に対する不安が低い傾向があること（戸ヶ崎・坂野,1993）などを考え合わせると、Taylor & Betz(1983)のによる CDMSE は日本においても構成概念妥当性を有すると思われる。

そこで浦上（1991：1993：1995）は、CDMSE（Taylor & Betz,1983）にみられる日米の文化差を修正し、さらに広範囲な進路選択に関する項目を付加した「進路選択に対する自己効力感尺度」の作成を高校生および女子短大生を主たる母集団として試みている。その結果、Taylor & Betz(1983)と同様に 1 因子構造（30項目）の、高い信頼性（ $\alpha=.882$ ）と内容的妥当性、構成概念妥当性を有した「進路選択に対する自己効力感尺度」が作成された。

その後、浦上(1995：1996)は女子短期大学生を母集団として、この「進路選択に対する自己効力感尺度」を使用した一連の研究を行っている。進路選択に関する自己効力感と職業不決断との関連性が検討された。職業不決断の測定には、清水（1989：1990）による進路不決断尺度を参考に浦上（1995）により独自項目が加えられた「情報・自信不足」、「希望関連不安」、「相談希求」、「葛藤」、「モラトリアム」の5因子からなる就職先の選択における不決断の程度を示す、尺度が用いられた。その結果、各種の情報を集め、決定していく自信のない「情報・自信不足」が最も高い負の相関係数を示し、次いで、「相談希求」が低い正の相関を示した。これらのことから、女子短期大学生において、進路選択に関する自己効力感と職業不決断の一部は負の相関を示すことが明らかにされたと言える。さらに浦上（1996）は、強い進路選択に対する自己効力は、積極的な、また効果的な進路選択行動を導くという仮定については、未だに明らかにされていない部分が多く、実証的研究の必要性が以前から指摘されている（Robbins, 1985：Lent&Hackett,1987：浦上,1993 b）ことを踏まえ、これを検討すると同時に、Super & Bachrach(1957)による自己概念の明確化理論を組み込んだ説明を実証的に検討している。

Super & Bachrach(1957)による「自己概念の明確化」とは、「就職選択の過程とは、自己理解を深め、それを自分の職業適性、職業興味へと翻訳する過程である」との理解を意味する。換言すると、自己概念は就職活動と相互作用を持ち、互いに明確化しあう関係にあるとの理解である。

そこで、浦上（1996）は、「進路選択に対する自己効力感が就職活動の積極性に影響を与え、そのことにより自己概念が明確化され、職業的な自己概念の明確化が生じる（また、積極的な就職活動は職業的な自己概念の明確化に直接的にも影響を与えている）」というモデルを提唱し、パス解析による検討を、教養学科と幼児教育学科のそれぞれに行った。その結果、特に教養学科においてモデルを支持するパス・ダイアグラムが得られている。進路選択に対する自己効力感と就職動機、職業未決定との関連性を追求した安達（2001）の研究においても、浦上（1995：1996）のモデルと矛盾しないモデルが見出されており、進路選択において、自己効力感は積極的な就職活動を導くこと、および、進路選択において「自己概念の明確化」は欠かすことのできない要因であることが示唆された。

これら一連の研究は、進路選択における自己効力感という認知が実際の就職活動を促進すること、従来理論的に指摘されてきた就職活動と自己理解の関連性を実証したことなどの点で、キャリアカウンセリング研究において優れた結果を残したが、我が国の就労人口の主たる供給源の一つである四年制大学生を母集団とし、また新たな就職状況の展開を踏まえたキャリアセルフエフィカシー研究が求められる。

四年制大学生（共学）を自己効力感研究としては、すでに古市（1995）による 4 因子32項目の尺度や富安（1997）による5因子51項目の進路決定における自己効力感尺度が開発されており、四年生女子大学生を母集団とした研究としては富永（2000）の11因子45項目の進路過程における自己効力感尺度がある。

本研究では、四年制大学生を母集団とすることに加え、独自の視点として、近年の大学生の実学志向に基づき、ダブルスクール現象に注目する。関西大学学学生部（2002）によると、全国の私立大学生の25.1%がダブルスクールを経験しており、特に法学部など司法試験受験希望者が多い学部では約40%がダブルスクール経験者であることが明らかになっている。

こうしたダブルスクール現象は実学志向・資格重視の傾向ともあいまって、今後も拡大していくことが予想される進路選択への対処行動と考えられる。しかし、キャリアセルフエフィカシー研究において対処行動としてのダブ

ルスクールは相対的に追究される機会が乏しかった。以上の理由から、本研究では、ダブルスクール現象に注目した独自項目を加え、キャリアセルフエフィカシー尺度の作成を試みたい。

4. 目的

本研究の目的は、近年の大学生によるダブルスクール現象を重視した四年制大学生版キャリアセルフエフィカシー尺度を作成することである。

研究 1. 大学生版進路選択に対する自己効力感尺度作成に関する予備調査

1. 方法

1-1. 調査材料

浦上（1995）の「進路選択に対する自己効力感尺度」の質問項目に基づいて、ダブルスクールなど就職や資格取得のための対処行動の観点から、専門家三名（この分野に詳しい臨床心理士二名、大学院生一名）の協議により 5 項目を加えた計 35 項目の仮尺度が作成された。本尺度は「全く自信がない」から「非常に自信がある」の 4 件法により得点化された。

1-2. 調査対象者と手続き

私立大学生 131 名（男性 37 名、女性 94 名、平均年齢 20.98 歳 ± 1.93 歳）に対して「キャリアセルフエフィカシー尺度（仮尺度）」を配布した。この予備調査は授業内の時間を使って集団で実施した。

2. 結果

2-1. 因子分析結果

35 項目について、主因子法およびバリマックス回転による因子分析を行った。得られた結果より、因子数はスクリープロットにより 3 因子とした。因子負荷量が 0.35 に満たなかった 20 項目を削除し、因子負荷量 0.35 以上を基準に再度因子分析を行った結果、15 項目が抽出された。累積寄与率は 32.66% であった。以上の結果を Table. 1 に示す。

以上のことから、本研究で加えた独自項目 6 項目中、3 項目（項目 7：社会常識やビジネスマナーについて学習したい、項目 32：専門職に就くために、資格試験の準備をしている（したい）、項目 35：望んでいた職業が、自分の考えていたものと異なっていた場合、もう一度検討し直すこと）が抽出された形で、因子分析の結果が導かれたことから、本研究によって四年生大学生によるキャリアセルフエフィカシー尺度を新たに作成することの妥当性が示唆された。

Table.1 大学生版進路選択に対する自己効力感尺度(仮尺度)の因子負荷量

		1	2	3	共通性
項目18	自分の才能を、最も生かせると思う職業的分野を決めること。	.732	.158	.239	.618
項目8	自分の望むライフスタイルにあった職業を探すこと。	.663	.075	.331	.554
項目1	自分の能力を正確に評価すること。	.484	.227	-.031	.287
項目3	一度進路を決定したならば、「正しかったのだろうか」と悩まないこと。	.396	.107	.181	.202
項目23	両親や友達が勧める職業であっても、自分の適性や能力にあっていないと感じるものであれば断ること。	.036	.566	.143	.342
項目24	いくつかの職業に、興味を持っていること。	.103	.543	.061	.310
項目35	望んでいた職業が、自分の考えていたものと異なっていた場合、もう一度検討し直すこと。	.260	.532	-.008	.351
項目7	社会常識やビジネスマナーについて学習したい。	.155	.474	.246	.309
項目5	もし望んでいた職業に就けなかった場合、それにうまく対処すること。	.298	.400	.037	.250
項目29	学校の就職係や職業安定所を探し、利用すること。	.010	.386	.285	.230
項目6	人間相手の仕事か、情報相手の仕事か、どちらが自分に適しているか決めること。	.293	.365	.072	.224
項目10	将来の仕事において役に立つと思われる免許・資格所得の計画をたてること。	.083	.028	.728	.538
項目32	専門職に就くために、資格試験の準備をしている(したい)。	.118	.124	.471	.251
項目11	本当に好きな職業に進むために、両親と話し合いをすること。	.102	.081	.457	.225
項目13	ある職業についている人々の年間所得について知ること。	.157	.132	.407	.208
因子寄与		1.70	1.70	1.50	
累積寄与率(%)		11.34	22.67	32.66	
α 係数		.689	.702	.610	

2-3. 信頼性の検討

本研究によって作成された「大学生版進路選択に対する自己効力感尺度」の信頼性について、下位尺度ごとにCronbachの α 係数を算出した。その結果、第一因子で.689、第二因子で.702、第三因子で.610であった。全体の平均は.667であった。

2-4. 考察

予備調査の結果から、6つの独自項目の内、半数の3つが抽出され、削除された3項目も因子負荷量0.35に近い値を示していた。したがって、大学生版進路選択に関する自己効力感尺度において加えられた6項目の妥当性が示唆されたと言える。

従来の進路選択における自己効力感尺度が1因子構造であったのに対して、本尺度は3因子構造へと変化を示した。この因子構造の変化は、独自項目が加えられた結果と考えることができ、従来の尺度との母集団の相違を反映していると思われる。信頼性の検討においては、 α 係数が全体として.667とやや低い値となった。本調査を行うことにより、被調査者を増すことにより、安定した因子構造および信頼性の上昇が望まれる。

研究2. 四年制大学生版進路選択に対する自己効力感尺度の作成

1. 方法

1-1. 調査材料

予備調査の結果から独自項目3項目が導かれ、さらに削除された3項目も因子負荷量0.35の値に近かったことから、本研究では予備調査と同様に独自項目6項目をそのまま採用した。本尺度は「全く自信がない」から「非常に自信

がある」の4件法により得点化された。

1-2. 調査協力者と手続き

複数の学部にもたがる私立大学生536名（男性186名、女性350名、平均年齢20.31歳±1.47歳）に対して「キャリアセルフエフィカシー尺度」を配布した。

2. 結果

2-1. I-T分析および因子分析結果

35項目それぞれについて、平均値と標準偏差を算出し、平均値±1SDの値が尺度の上限値および下限値を超えた1項目は、データの分布に天井効果または床効果が生じていると判断し、尺度から削除した。

次に、因子構造を検討するため、各項目と合計得点の相関係数（I-T相関）を算出したところ、全ての項目に対して有意に高い相関を示し、各項目の弁別性が確認された。Table. 2にI-T相関の結果を示す。

Table.2 I-T相関の結果

項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	項目7	項目8	項目9
.423 **	.601 **	.534 **	.559 **	.496 **	.489 **	.439 **	.622 **	.480 **
項目10	項目11	項目12	項目13	項目14	項目15	項目16	項目17	項目18
.586 **	.520 **	.618 **	.515 **	.596 **	.612 **	.680 **	.588 **	.640 **
項目19	項目20	項目21	項目22	項目24	項目25	項目26	項目27	項目28
.615 **	.501 **	.647 **	.551 **	.530 **	.559 **	.670 **	.589 **	.540 **
項目29	項目30	項目31	項目32	項目33	項目34	項目35		
.516 **	.641 **	.545 **	.518 **	.708 **	.552 **	.570 **		

これらの結果から、34項目について主因子法およびバリマックス回転による因子分析を行った。得られた結果から、因子数はスクリープロットにより5因子とし、因子負荷量が0.35に満たなかった項目、および二重負荷を示した23項目を削除し、因子負荷量0.35以上を基準にして、再度同様の因子分析を行った。その結果、最終的に22項目を選択した。累積寄与率は45.04%であった。以上の結果を Table. 3に示す。

第一因子は、「自分の興味・能力に合うと思われる職業を選ぶこと」（項目33）、「自分の理想を思い浮かべること」（項目12）、「自分の望むライフスタイルにあった職業を探すこと」（項目8）、「自分の将来設計にあった職業を探すこと」（項目26）などに負荷量が高く、就職決定に関する内容であることから、「キャリア・ディシジョン・エフィカシー」と命名された。

けられた。

第二因子は、「もし望んでいた職業に就けなかった場合、それにうまく対処すること」（項目5）、「就職時の面接でうまく対応すること」（項目28）、「将来のために、在学中にやっておくべきことの計画を立てること」（項目16）、などに負荷量が高く、就職への対処に関する内容であることから「キャリア・コーピング」と名づけた。

第三因子は、「5年先の目標を設定し、それにしがたって計画を立てること」（項目4）、「将来のために、在学中にやっておくべきことの計画を立てること」（項目16）、「就職への準備を生活の中で重視している」（項目14）などに負荷量が高く、就職計画に関する内容であったことから「キャリア・デザイン・エフィカシー」と名づけた。

第四因子は、「自分の職業選択に必要な情報を得るために、新聞・テレビなどのマスメディアを利用すること」（項目31）、「今年の雇用傾向について、ある程度の見通しを持つこと」（項目25）、「社会で起きている出来事について自分なりに調べている」（項目20）などに負荷量が高く、就職に対する情報収集に関しての内容であったことから「キャリア・リサーチ・アクション」と名づけた。

第五因子は、「専門職に就くために、資格試験の準備をしている」(項目32)、「卒業後さらに、大学、大学院や専門学校に行くことが必要なかどうか決定すること」(項目34)、「本当に好きな職業に進むために、両親と話し合いをすること」(項目11)などに「キャリア・レディネス・エフィカシー」と名づけた。

Table.3 進路選択に対する自己効力感尺度の因子負荷量

因子名	質 問 項 目	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	共通性
キャリア・ ディシジョン・ エフィカシー	33 自分の興味・能力に合うと思われる職業を選ぶこと。	.646	.276	.171	.131	.329	.648
	12 自分の理想の仕事を思い浮かべること。	.645	.043	.137	.163	.336	.576
	18 自分の才能を、最も生かせると思う職業的分野を決めること。	.630	.252	.250	.091	.078	.538
	8 自分の望むライフスタイルにあった職業を探すこと。	.572	.280	.191	.124	.088	.464
	30 将来どのような生活をしたいか、はっきりさせること。	.561	.085	.271	.181	.275	.503
	26 自分の将来設計にあった職業を探すこと。	.500	.188	.318	.295	.153	.498
	2 自分が従事したい職業(職種)の仕事内容を知ること。	.381	.176	.287	.208	.222	.351
キャリア・ コーピング	5 もし望んでいた職業に就けなかった場合、それにうまく対処すること。	.130	.556	.150	.180	.033	.382
	35 望んでいた職業が、自分の考えていたものと異なっていた場合、もう一度検討し直すこと。	.222	.501	.110	.107	.293	.409
	9 何かの理由で卒業を延期しなければならなくなった場合、それに対処すること。	.086	.482	.033	.189	.185	.310
	28 就職時の面接でうまく対処すること。	.260	.460	.089	.311	-.040	.386
	17 欲求不満を感じても、自分の勉強または仕事の成就まで粘り強く続けること。	.166	.457	.283	.159	.228	.394
キャリア・ デザイン・ エフィカシー	14 就職への準備を生活の中で重視している。	.294	.121	.631	.123	.165	.542
	16 将来のために、在学中にやっておくべきことの計画を立てること。	.247	.140	.609	.293	.301	.628
	4 5年先の目標を設定し、それにしがたって計画を立てること。	.267	.173	.550	.145	.077	.430
キャリア・ リサーチ・ アクション	31 自分の職業選択に必要な情報を得るために、新聞・テレビなどのマスメディアを利用すること。	.111	.237	.024	.606	.314	.535
	25 今年の雇用傾向について、ある程度の見通しを持つこと。	.183	.182	.345	.537	.011	.474
	20 社会で起きている出来事について自分なりに調べている。	.134	.207	.110	.516	.145	.361
	29 学校の就職係や職業安定所を探し、利用すること。	.145	.182	.217	.471	.140	.343
キャリア・ レディネス・ エフィカシー	32 専門職に就くために、資格試験の準備をしている(したい)。	.251	.104	.157	.163	.509	.384
	34 卒業後さらに、大学、大学院や専門学校に行くことが必要なかどうか決定すること。	.171	.327	.136	.155	.498	.427
	11 本当に好きな職業に進むために、両親と話し合いをすること。	.273	.110	.151	.147	.439	.324
		2.91	1.87	1.85	1.77	1.52	
		13.21	21.69	30.08	38.12	45.04	
		.862	.718	.754	.714	.614	

2-3. 信頼性の検討

本研究によって作成された「大学生版進路選択に対する自己効力感尺度」の信頼性について、下位尺度ごとにCronbachの α 係数を算出した。その結果、「キャリア・ディシジョン・エフィカシー」因子で.862、「キャリア・

コーピング」因子で.718、「キャリア・デザイン・エフィカシー」因子で.754、「キャリア・リサーチ・アクション」因子で.714、「キャリア・レディネス・エフィカシー」因子で.614であった。また、全体としての α 係数は.732であった。以上のことから、本研究で作成された尺度は、ある程度の信頼性を備えていると考えられる。

3. 考察

3-1. 因子内容の検討ーダブルスクール傾向と信頼性を巡ってー

本研究の目的は、従来の「進路選択に関する自己効力感尺度」(浦上,1993,1994,1995,1996a,1996b)が、高校生から女子短大生を中心とした母集団から作成されていたことから、母集団を4年制大学の学部生に限定し、近年の大学のキャリア教育の内容も反映した「大学生版進路決定に関する自己効力感尺度」を作成することであった。

本調査の結果から、新たに作成された「大学生版進路決定に関する自己効力感尺度」は従来の1因子構造から5因子構造(「キャリア・ディシジョン・エフィカシー」、「キャリア・コーピング」、「キャリア・デザイン・エフィカシー」、「キャリア・リサーチ・アクション」、「キャリア・レディネス・エフィカシー」)へと変化を示した。これは、大学生版として新たに加えられた6つの独自項目の内、4つが抽出されていることを反映している。

従来の尺度(浦上,1993,1994,1995,1996a,1996b)と項目において変化しなかった「キャリア・ディシジョン・エフィカシー」は、 α 係数も.862と最も高く、大学生版である本尺度においても大きな因子寄与と高い信頼性を示しており、従来の尺度を最もよく反映している因子と考えられる。他方、新たに抽出された4因子にはそれぞれ独自項目が含まれていることから、4年制大学生を母集団とした場合、従来の尺度では因子として独立することはなかった、就職に関する対処、就職への構想力、積極的な社会的資源の利用、資格取得などの機能が因子として独立して導かれた内容となっている。これは、四年制大学では、学習内容の多様性が大きく、また就職について検討する期間も相対的に長く、さらに大学内のサポート体制が多様である結果を反映していると思われる。すなわち、四年制大学生を母集団とした場合、進路選択に対する自己効力感、社会的資源の利用、対処行動のあり方、情報収集の方法、就職への構想などが多様かつ専門性の高い内容となっているため、多数の因子構造へと変化したと思われる。

本尺度の信頼性は、 α 係数の平均が.732であることから、予備調査よりは上昇したものの、やや高い値にとどまり、十分に満足のいく結果は得られなかった。これは第5因子の α 係数が.614と低い値を示したためである。第5因子であるキャリア・レディネス・エフィカシーの内容は、具体的には資格取得の為にダブルスクールに通う、就職とは異なり(就職をにらんで)大学院進学をするなどの内容であり、資格を必要とする職業においては必須であるが、進路一般に必ずしも必要とは言えない内容を含んでいる。このような第5因子の性格が全体として信頼性を低下させているものの、公務員試験対策はもちろん、企業が要求する各種の検定にみられるように、一部の特殊な資格のみならず、資格の取得は一般性を持ち始めており、さらに資格試験による競争を通過してもなお、その職業に就きたいという高い動機づけは進路選択への自己効力感に欠かせない要因と言える。

岡(2001)は、大学生活の中で公務員試験に代表されるような大学教育と異なる勉強を必要とする職種への対応を思案する大学生が増加していることを指摘している。現時点で内の一貫性の安定にやや欠けるものの、本尺度において第5因子が独立したことは近年の四年制大学生の実態を反映した内容と考えられる。

ダブルスクール現象は、司法試験等の難関とされる国家資格に備えている学生にとってはほぼ自明の行動である。また、公務員対策や保育士資格の取得対策のため、大学が専門学校等と提携し、積極的にダブルスクールを勧めている事例も珍しくない。進路選択に際して、一定の職種にとってダブルスクールは自明の対処行動であり、これを欠かすことはできない。他方、全体的または一般的な進路選択の機序としてキャリアセルフエフィカシーを考えると、ダブルスクール現象を重視してしまうと、信頼性が低下してしまうのは否めない。さらに、ダブルスクールの状況は性差もあり、学部による差も指摘できる(関西大学学生部,1998:2002)。例えば、関西大学学生部(2002)によれば、法学部のダブルスクール経験率は40.9%であるのに対して、工学部では7.8%であった。こうした数値の開きは、学部により進路選択に関する対処行動に差があることが示唆する。

ダブルスクール要因を考慮したキャリアデザイン研究としては、四年生、短期大学、あるいは共学、女子大という要因に加え、学部別にキャリアセルフエフィカシーを検討していく必要があるかもしれない。近年の大学の実学傾向を鑑みても、ダブルスクール現象は、今後も進路選択行動に大きな影響を持つだろう。ダブルスクール現象を

重視した詳細なキャリアセルフエフィカシー尺度の作成が望まれる。

3-2. 今後の展望 ー臨床的変数との関連性を巡ってー

以上の結果を踏まえて、本研究の今後の課題としては、進路選択行動における自己効力感と関連変数を追究する必要があると思われる。事実、Taylor & Betz (1983) による CDMSE の開発の後、就職選択に対する自己効力感との関連変数が検討されている。Blustein (1989) は CDMSE が進路探索行動の予測変数になることを見いだしており、Matsui & Onglatco (1992) は、CDMSE が低い場合進路選択に関する不安感が高まり、CDMSE が高い場合、大学進学に関する動機付けが高まることを報告している。さらに Taylor & Betz (1983) は進路不決断に CDMSE が影響を与えていることを見だし、Taylor & Pompa(1990)は、職業未決定に対する CDMSE の影響を報告している。

これらの関連変数は、どれもが職業・就職領域に属する概念である点で共通している。しかし、「自己概念の明確化」や「職業的自己の明確化」といったアイデンティティに深く関連する要因との関連性が見いだされ、学生相談室の主訴の一つに「進路選択」が報告される現在（岡、2001）、進路選択に対する自己効力感研究の発展を考えるならば、より臨床的な概念との関連性を検討する必要がある。

臨床的な視点から就職に関する認知を検討したものに、下山（1986；1992；1996）によるアイデンティティ発達と職業未決定との関連性研究があげられる。下山（1986；1992；1996）は4年制大学生を母集団として職業決定尺度を作成するとともに、これとモラトリウム尺度、およびスチューデント・アパシーとの関連性を考察している。また、浦上（1995）は「情報・自信不足」、「相談希求」の関連性を明らかにしている。

こうした先行研究はあるものの、総じて就職に関する認知と臨床的変数との関連性を検討した研究は非常に乏しく、学生相談室での就職に関する主訴への対処に示唆を与える臨床的変数との関連性の検討が求められる。本研究で作成されたキャリアセルフエフィカシー尺度の信頼性と妥当性を向上させるとともに、パーソナリティ変数や臨床的変数との関連性の追究が今後の課題と言えるだろう。

引用文献

- 足立明久（1990）自己概念の職業的用語への翻訳の過程に関する認知構造 進路指導研究,11,1-9.
- 安達智子（2001）進路選択に対する効力感と就業動機、職業未決定の関連についてー女子短大生を対象とした検討ー 心理学研究,72,10-18.
- 安福純子（2001）女子学生の問題 鶴田和美編 学生のための心理相談ー大学カウンセラーからのメッセージー 培風館 Pp.98-107.
- Bandura, A.（1977） Self-efficacy : Towrd a unifying theory of Behavioral change. *Psychological Reviw*, 84, 191-215.
- Betz, N. E., & Hackett, G.（1981） The relationship of career-relation self-efficacy expectations to perceived career options in college women and men. *Journal of Social and Counseling Psychology*, 4, 399-410.
- Blustein, D. L.（1989） The role of goal instability and career self-efficacy in the career exploration process. *Journal of Vocational Behavior*, 35, 194-203.
- Chartrand,J.M., & Camp,C.C（1991） Advances in the measurement of career development constructs:A 20-year review. *Journal of Vocational Behavior*,39,1-39.
- Grotevant, H. D.（1987） Toward a process model of identity formation. *Journal of Adoledcent Research*, 2, 203-222.
- 古市雄一（1995）青年の職業忌避傾向とその関連要因についての検討 進路指導研究,16,16-22.
- 林潔・龍本孝雄（1992）問題解決行動と Self-efficacy, および時間的展望との関連について 白梅学園短期大学 紀要, 28, 51-57.
- 関西大学学生部（1998）学生生活実態調査報告書.

- 関西大学学生部 (2004) 学生生活実態調査報告書.
- 笠原嘉 (1984) アパシー・シンдрーム 岩波書店.
- 國武康孝 (1980) カウンセリングの理論 誠信書房.
- 小竹正美 (1988) 進路指導の諸活動 小竹正美・山口政志・吉田辰雄 進路指導の理論と実践 日本文化科学社 47-106.
- 厚生労働省と文部科学省 (2005) 就職状況調査.
- Lent, R. W., & Hackett, G. (1987) Career self-efficacy : Empirical status and future directions. *Journal of Vocational Behavior*, 30, 347-382.
- Matsui, T., & Onglatco, M. (1992) Career orientedness of motivation to enter the university among Japanese high school girls : A path analysis. *Journal of Vocational Behavior*, 40, 351-363.
- 松尾雄毅・佐野秀樹 (1993) 職業未決定の類型と処遇－アメリカと日本における研究の概観－ 東京学芸大学紀要第1部門, 44, 273-286.
- 岡昌之 (2001) 学業と研究に関する相談 鶴田和美編 学生のための心理相談－大学カウンセラーからのメッセージ 培風館 Pp.56-64.
- Robbins, S. B. 1985 Validity estimates for the career decision-making self-efficacy scale. *Measurement and Evaluation in Counseling and Development*, 40, 351-363.
- 斎藤環 2000 社会的引きこもり PHP 新書.
- 坂野雄二 (1989) 一般性セルフエフィカシー尺度の妥当性の検討. 早稲田大学人間科学研究, 2, 91-98.
- 坂野雄二 (1995) セルフエフィカシーと行動変容 認知行動療法 日本評論社 P p 49-57.
- 沢崎真史 (2001) 進路に関する相談－進路の課題とキャリアカウンセリング 鶴田和美編 学生のための心理相談－大学カウンセラーからのメッセージ Pp.68-82.
- 清水和秋 (1989) 中学生を対象とした進路不決断尺度の因子的不変性について－COSAN を使用して－ 関西大学社会学部紀要, 21, 143-176.
- 清水和秋 (1990) 進路不決断尺度の構成－中学生について－ 関西大学社会学部紀要, 22, 63-81.
- 下山晴彦 (1983) 高校生の人格発達状況と進路決定との関連性についての一研究 教育心理学研究, 31, 157-162.
- 下山晴彦 (1986) 大学生の職業未決定の研究 教育心理学研究, 34, 20-30.
- 下山晴彦 (1992) モラトリアムの下位分類の研究－アイデンティティの発達との関連で－ 教育心理学研究, 40, 121-129.
- 下山晴彦 (1996) スチューデント・アパシー研究の展望 教育心理学研究 44, 3.
- 下山晴彦 (2001) アパシー性人格 下山晴彦・丹野義彦 (編) 講座臨床心理学4 異常心理学 II.
- Super, D. E., & Bachrach, P. B. (1957) *Scientific Careers and vocational development theory*. Bureau of Publication, Teachers College, Columbia University.
- 就職ジャーナル (1995) 2月号 リクルート.
- Taylor, K. M., & Betz, N. E. (1983) Application of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Jornal of Vocational Behavior*, 22, 63-81.
- Taylor, K. M., & Popma, J. (1990) An examination of the relationships among career decision-making self-efficacy, career salience, locus of control, and vocational exploration active and self-consept crystallization. *Japanese Journal of Education Psychology*, 44, 195-203.
- 鉄島清毅 (1993) 大学生のアパシー傾向に関する研究-関連する諸要因の検討-教育心理学研究 第41巻 第2号 200-208.
- 戸ヶ崎泰子・坂野雄二 (1993) オプティミストは健康か? 健康心理学研究, 6, 1-11.
- 富永美佐子 (2000) 女子大学生の進路選択過程における自己効力 進路指導研究, 20, 21-31.
- 富安浩樹 (1997) 大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関連 発達心理学研究, 8, 15-25.
- 浦上昌則 (1991) 進路決定に対する自己効力測定尺度の作成の試み 日本教育心理学会第33回総会発表論文集,

453-454.

浦上昌則 (1993) 効力感と生きがい感 神戸大学発達科学部心理学紀要, 3, 11-17.

浦上昌則 (1994) 女子学生の学校から職場への移行期に関する研究－「進路選択に対する自己効力」の影響－
青年心理学研究, 6, 40-49.

浦上昌則 (1995) 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学科),
42, 115-126.

浦上昌則 (1996a) 「進路選択に対する自己効力」を高めるワークブック (ESC Workbook) 作成のための試案
教育心理学論集 (名古屋大学大学院心理学専攻編集; 1995年度), 25, 85-94.

浦上昌則 (1996b) 女子短大生の職業選択過程についての研究－進路選択に対する自己効力, 就職活動, 自己概念の関連から－ 教育心理学研究, 44, 195-203.

渡辺三枝子・E. L. ハー (2001) キャリアカウンセリング入門－人と仕事の橋渡し ナカニシヤ出版.

